



TITLE:

マルクスの絶対的剩余価値論 - ディルクとマルクス -

AUTHOR(S):

岸, 徹

CITATION:

岸, 徹. マルクスの絶対的剩余価値論 - ディルクとマルクス -. 経済論叢
1980, 126(3-4): 185-203

ISSUE DATE:

1980-09

URL:

<https://doi.org/10.14989/133839>

RIGHT:

經濟論叢

第 126 卷 第 3・4 号

経済学のプランと方法（上）	平田清明	1
クラウディング・アウト効果をめぐって.....	石川常雄	21
マルクスの「(再建される)個人的所有」 概念について（1）	小川恵也	44
ヒルファディングの組織資本主義論と 財政民主主義.....	小淵 港	64
マルクスの絶対的剩余価値論.....	岸 徹	79

經濟学会記事

昭和 55 年 9・10 月

京都大學經濟學會

マルクスの絶対的剩余価値論

——ディルクとマルクス——

岸 徹

I

本稿は、マルクスの絶対的剩余価値論の課題が何であるかを、考察しようとするものである。そのさいとくに、彼がディルク¹⁾をいかに把握しているかを検討することによって、この課題に迫ろうとするものである。

マルクスは周知のように『剩余価値学説史』において、「経済学者たちにたいする反対論」と題してディルクについて述べている。その要旨は、ディルクが剩余価値を剩余労働というその原形態において把握しており、またとりわけ剩余価値をその絶対的な形態において把握している、というものである²⁾。

ディルクによれば、現在の社会では労働者は彼と彼の家族のために6時間を働き、他の6時間は「第一の死重」たる資本家階級のために働くなければならない。だが資本家が存在しなくなれば、各人はこの他の6時間を「自由処分可能時間」として自己の精神的情的発展を可能ならしめる時間として享受できるというのである。ディルクがこの「自由処分可能時間」をいわば歴史の未来において「真実の国民の富」として提示したとすれば、マルクスはこの時間が現在の社会においては階級的に実現されていることを示したといえよう。つまり、潜勢的に形成された「自由処分可能時間」が、「剩余労働時間」、「少数者の非労働時間」および「失業時間」として、総じて「過剰労働時間」として階級的

1) 本稿は「ディルクの剩余価値論」（上）（下）京都大学『経済論叢』第125巻第3号、第126巻第1・2号の統編をなすものである。ディルクについて詳しくは拙稿を参照されたい。

2) K. Marx, *Theorien über den Mehrwert*, 26III, Dietz 1967. SS. 234-5, S. 254. 『剩余価値学説(3)』国民文庫10ページ、44ページ。

に顕勢化させていることを批判的に語り出そうとしたといえよう。³⁾「自由処分可能時間」の階級的実現、このことの批判的了解=解体こそ階級闘争の根拠であり眼目である。マルクスの剩余価値論とはまさにこの対立的時間規定の揚棄を闡明しようとするものである、と私は考える。これ本稿が副題を「ディルクとマルクス」とした所以である。

ところで、これまでの諸研究の主な論点は絶対的剩余価値の生産が剩余価値生産の増大の一方法ないしは一形態であるのか、それとも剩余価値の生産一般であるのかということにあったと思われる。たとえば、種瀬氏は、『資本』第3篇第5章から第7章において「剩余価値の一般的概念」が与えられるとし、剩余価値生産の「二つの主要な方法」として絶対的剩余価値と相対的剩余価値の生産をあげておられる。そして「第一の方法が基礎的である」とされて、第8章において絶対的剩余価値の生産が分析されているとする⁴⁾。

他方、桜井氏は絶対的剩余価値論を「剩余価値一般を明らかにする」とされたうえで、「剩余価値生産の方法の相違の問題として」絶対的剩余価値と相対的剩余価値の生産を考察されているように思われる。そのばあい第3篇の第8章を除く第5、6、7、9章において、「いわば剩余価値の生産の原理的規定」が与えられているとされている⁵⁾。

また、フランスのマルクス主義者 L. アルチュセールは、現代の階級闘争における任務が経済闘争と政治闘争に分断されており、労働者階級と人民の闘争の形態の拡大が妨げられている根拠を、剩余価値の「簿記的 comptable」な提

3) この『要綱』に関する分析は次のものに多くを負う。平田清明「個体的所有概念との出会い」(上)(中)(中の続)(下)『思想』1975年11月、12月、1976年1月、2月。

4) 種瀬茂『資本論講座2』青木書店1964年25-6ページ。なお、大内秀明「絶対的剩余価値の生産について」宇野弘蔵編『資本論研究II』筑摩書房1967年172-5ページおよび同書の「ゼミナール」225-41ページ参照。

5) 桜井毅「絶対的剩余価値と相対的剩余価値の概念」『宇野理論と資本論』有斐閣1979年。また浜田好通「資本の価値増殖」大内・桜井・山口編『資本論研究入門』東京大学出版会1976年、97-107ページを参照。

なお、絶対的剩余価値の概念とは何かという問い合わせに対しては、概念の定義は各論理次元におけるその文脈においてしか与えられないと私は考えるものであるが、このことの意味は以下の行論において明らかとなるであろう。

示の仕方つまり剩余価値を「労働力によって生産される価値と、その労働力の再生産に必要な商品の価値（賃金）との（価値の）差」として示していることを求めている。この提示の仕方は、彼によれば、労働力が純然たる商品として示されていて、これが「搾取の完璧な理論」とみなされるかぎり、労働条件と再生産の条件が軽視される可能性があるというのである⁶⁾。

これをうけて同じく E. バリバールはマルクスにおける「Mehrwert」が科学的概念であることをもって日常語たる「plus-value」に翻訳されることを拒否し、「survaleur」と翻訳さるべきことを提唱する。彼によれば「plus-value」なる語は16世紀以来日常語で用いられる「簿記的な」言葉であり、たとえばフランス議会の議題になった「付加価値税法案 propos de l'impôt sur les plus-values」という場合がそれである。だが、「plus-value」がこの意味で用いられると、切手を集めする鉄道員は、不動産投機者およびあらゆる種類の資本家と全く同様に、「plus-value」をわがものとし、従って各人はすべてかの「付加価値税」を支払わねばならなくなるが故に資本家となり、こうして問題は生産過程を扱うことなく再び単純流通に戻っている、と彼は言うのである⁷⁾。

本稿はこうした内外の研究状況に啓発されながら、マルクス絶対的剩余価値論の課題が何であるかを剔抉しようとするものである。そこで以下において、『経済学批判要綱』および『経済学批判』(1861-63年草稿)を視野に入れつつ、『資本』において考察をすすめることにしよう。

II

『資本』第1部第3篇「絶対的剩余価値の生産」の第5章は「労働過程と価値増殖過程」と題され、第4、5両篇の基礎を与えていた。これは、第一篇「商品と貨幣」第1章「商品」第1節および第2節で与えられた「商品の2要因」

6) L. Althusser, 「猛烈したマルクス主義の危機」加藤晴久訳『朝日ジャーナル』1978年6月9日。

7) E. Balibar, J.-P. Lefebvre, Plus-Value ou Survaleur? *La Pensée* 1978. Fevrier. No. 197. p. 38.

と「商品で表示される労働の二重性格」の高次展開である。

さらにこの視点のもとに、第6章「不变資本と可変資本」が叙述される。すなわち、労働過程の立場から生産手段および労働力として区別される同じ資本諸成分が、ここでは価値増殖過程の立場から不变資本および可変資本として区別されるのである⁸⁾。そこでは前者は具体的有用労働によって、たんに価値を維持または移譲されるものとして把握され、それ故に価値増殖について不变であることが語られる。これに対して可変資本は資本のうちで労働力に転態される部分であり、これこそが抽象的人間労働によって価値を創造する、従って価値増殖について可変であることが語られている⁹⁾。

ところで、このことによって「plus-value」は新たな規定をうけとる。既に第2篇第4章「貨幣の資本への転化」第1節「資本の一般的範式」において「plus-value」は次のように名づけられていた。

「だから、この過程の完全な形態は $G-W-G'$ であって、この G' は、 $G + \Delta G$ 、すなわち、最初に投下された貨幣額プラス増加分に等しい。この増加分 (Inkrement)、すなわち最初の価値をこえる超過分 (Überschub) を、私は名づけて——增加価値 (Mehrwert, surplus-value) と呼ぶ。」¹⁰⁾

8) K. Marx, *Das Kapital*, Erster Band, Dietz, 1969. S. 218. 長谷部文雄訳『資本論』(2)青木文庫375ページ。

9) *Ibid.*, SS. 214-225, 同361-377ページ。

なお、『経済学批判』(1861-3年草稿)では、「不变資本」と「可変資本」は「2 絶対的剩余価値」において語られているが、それらと「価値を維持する労働」=「現実的労働」および「新価値を付加する労働」=「抽象的な社会的労働」との関連は、「1 貨幣の資本への転化、2 労働との交換、労働過程、価値増殖過程」の「価値増殖過程」において説明されている。K. Marx, *Zur Kritik der Politischen Ökonomie* (Manuskript 1861-1863), Dietz, 1976, SS. 66-70.『資本論草稿集4 経済学批判I』大月書店117-25ページ。

また、『経済学批判要綱』におけるこの問題については、内田弘「貨幣の資本への転化」『コメントアル「経済学批判要綱」(上)』日本評論社1974年を参照。但し、私は原料・用具に含まれている労働時間の維持という機能を、「労働の量」の結果ではなく、「労働の質」の結果であると読むことによって、内田氏の言われるように『資本』論の規定と「逆の規定を行なっている」ものとは考えない。内田、前掲書241ページ。Cf. *Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie* (Rohentwurf) S. 955. 高木幸一郎監訳『経済学批判要綱』大月書店1965年V1079ページ参照。

10) *Kapital*, op. cit., S. 165, 前掲書(2)289ページ。

そして更に、第3篇第5章第2節「価値増殖過程」では、「plus-value」は「その生産のために必要とされる諸商品——それらを得るために彼が市場で自分の多大の貨幣を投下した生産手段および労働力——の価値総額よりも大きい価値」¹¹⁾ とされている。

ここでは先の「増加価値」が「最初の価値」たる「生産手段および労働力」の価値を超える超過分として規定されており、まさにこれから生産過程に媒介されることが示唆されているのである。それは、労働過程と価値形成過程との統一としての「商品の生産過程」であり、またそれは労働過程と価値増殖過程との統一としての「資本家的生産過程・商品生産の資本家的形態」であるほかはない。

「剩余価値は依然として、労働の量的超過によってのみ、同じ労働過程——一方の場合には糸生産の過程、他方の場合には宝玉生産の過程——の時間的

ここで「plus-value」を「増加価値」と訳出するのは次の理由による。すなわち、「商品所有者になんの費用もかからないあらゆる価値増加にたいして plus-value [増加価値] という表現が、フランスでは大昔から普通の商取引で慣習的に用いられている」(エンゲルス「法曹社会主義」MEW, 21, S. 506) からである。

なお、この「増加価値」という問題については次のものに教えられている。平田清明「剩余価値概念の再検討」『経済セミナー』1976年3月号、同「日常語と科学的概念」『現代思想』1975年12月臨時増刊号。バガドゥーリヤ、ヴィゴツキー『マルクスと経済学の方法(上)』大月書店1978年。

また、『要綱』において初めて「Mehrwert」という言葉が現われるのは、価値の増加を単純流通から説明しようとする経済学者たちの試みを分析している箇所(S. 222)である。それは「最初の資本」(原料=50、労働=40、用具=10)を越える「5%利子+5%利潤」のことである。この意味において、それは歴史的理由から「増加価値」と訳出するのが適当であると思われる。そしてここでの問題は、この「増加価値」が流通から生じなければならないし、また流通から生じてはならないものとして、生産過程の分析(「労働能力」範疇の展開)が提示されるのである。つまり、ここでは「増加価値」の「剩余価値」としての概念把握が問題なのである。「困難は、労働がどのようにして前提された交換価値よりもより高い交換価値をつくりだすことができるかという点にある。」Grundrisse, op. cit., S. 224. 前掲書236ページ。

従って、ヴィゴツキーが言うように、単に「まだ利潤を考察している」ということではない。また、バリバールのようにこの「Mehrwert」を「survaleur」と訳出すべきものとは考えない。ヴィゴツキー、前掲書78ページ。E. Balibar, Plus-Value ou Survaleur? op. cit., p. 41.

「資本家によって無償で領有される、最初に前貸しされた全価値をこえる超過分」とは「増加価値 plus-value」のことであり、この「増加価値」の「剩余価値」としての概念把握が問題なのである。

11) Kapital, op. cit., S. 201 前掲書342-3ページ。

延長によってのみ、生まれ出るのである。」¹²⁾

次いで、第6章「不变資本と可変資本」では次のように述べられている。

「だが、すでに吾々の知るごとく、労働過程は、労働力の価値に対する単なる等価が再生産されて労働対象に附加される点をこえて続行される。そのため充分な6時間ではなく、この過程は例えば12時間づけられる。だから、労働力の実証により、それ自身の価値が再生産されるばかりでなく、ある超過的価値が生産される。この剩余価値は、生産物価値のうち、消耗された生産物形成者——すなわち生産手段および労働力——の価値をこえる超過分をなす。」¹³⁾

この生産過程に媒介されて生まれ出る超過分を、固有に「剩余価値」と呼ぶことにしよう。そうすると以上から、「増加価値」→「生産手段と労働力」の価値をこえる「増加価値」→「剩余価値」という論理展開が得られるであろう。つまり、「増加価値」の「剩余価値」としての概念把握がなされているのである。すなわち、ここではいかなる労働が価値を維持し、また価値を創造するのかというブルジョワ社会に固有な労働の二重性の観点に基いて、「増加価値」の「剩余価値」としての概念把握が行なわれているのである。

これまでのところでは、以上のことから、剩余価値は価値の量的超過であると同時に、それが「労働の量的超過」、「延長された労働過程」から生まれ出ることが示されている、と言えよう。それは、事实上、剩余労働の対象化されたものであるが、しかしそのことは未だ明示されてはいない。この明示を行うのが第7章「剩余価値率」第1節「労働力の榨取度」である。投下可変資本の価値を填補する労働を「必要労働」と名づけたあとで、マルクスは次のように言う。

「労働者が必要労働の限界をこえて苦役する労働過程の第2期は、なるほど、彼の労働・労働力の支出・を要費するが、彼のためには何らの価値も形成しない。」

12) *Ibid.*, SS. 211-2. 同358-9ページ。

13) *Ibid.*, S. 223. 同374ページ。

ない。それは、無からの創造の全魅力をもって資本家を惹きつける剩余価値を形成する。私は、労働日のこの部分を剩余労働時間と名づけ、この時間内に支出される労働を剩余労働 (Mehrarbeit, surplus labour) と名づける。価値を単なる労働時間の凝結・単なる対象化された労働・として把握することが価値一般の認識にとって決定的であるように、剩余価値を単なる剩余労働時間の凝結・単なる対象化された剩余労働・として把握することは剩余価値の認識にとって決定的である。」¹⁴⁾

この剩余価値を剩余労働に還元するという本質還元的（分析的）方法は、既にみたように¹⁵⁾、「剩余価値の起原 Ursprung」論として事実上スミスにおいて述べられており、またリカードにおいても、投下労働価値論の純化のうえで賃金・利潤 (= 剩余価値) の相反関係として、明白な言葉をもって述べていないとはいへ、事実上容認されていた。リカードは剩余価値を「剩余生産物」として示していたのである。

だが、リカードは、投下労働価値論のうえに剩余価値論を展開したが、剩余価値の絶対的形態（したがって「剩余価値の起原」）を把握できなかった。絶対的剩余価値の把握つまり必要労働をこえて行なわれる剩余労働として剩余価値を把握することは、必要労働と剩余労働とが対抗性にある限りにおいて階級・関係一般の起原=発生を語り出すものであり、また剩余労働がいかなる形態において領有されるかを聞くことによって、各経済的社会構造を区別する視座を獲得することである。ここでは特に、本質に還元された剩余労働がいかなる形態をとって現われるか、剩余労働がいかなる形態を自己の身にまとうかが問われているのである。剩余価値を剩余労働に還元すること、これは古典派の功績である。だが、リカードは、そのことを明白な言葉をもって表明することなく、また剩余価値を所与の生産物価値（つまり労働日一定）から賃銀を差し引

14) *Ibid.*, S. 231. 同385ページ。

15) スミスおよびリカードの剩余価値論についてはさしあたり前掲拙稿第1、2節を参照されたい。

いた「残余」として抱えることによって、絶対的剩余価値（したがって「剩余価値の起原」）を把握することはなかった。それ故に、彼は資本家社会を社会的生産の永遠の自然的形態としたのである。絶対的剩余価値論とはたんに労働時間の長さ、量を問題とするだけではない。それはむしろ、剩余労働を搾り取る形態を問題にすることによって一社会を他の社会形態から区別すること、つまり剩余価値の発生を問題とするものである。それ故に、剩余価値を剩余労働に還元することが決定的に重要であると述べた先の引用文につづけて、マルクスは次のようにいうのである。

「諸々の経済的社会構造を——たとえば奴隸制の社会を賃労働の社会から——区別するものは、この剩余労働が直接的生産者・労働者・から絞り取られる形態に他ならぬのである。」¹⁶⁾

これまでの叙述から、ここでは次の3点を確認しておこう。第1に、これまで剩余価値は、生産物価値のうち、その生産諸要素($c+v$)の価値をこえる超過分として説明されてきたが、ここでは不变資本部分を零とすることによって、可変資本の自己増殖による剩余価値生産がより明示的に表現されていること。つまり、「生産物価値($c+v$)+ m 」が「価値生産物($v+m$)」に還元されることによって、価値創造と価値変動とが純粹に考察されうるのである。それは、化学的過程に用いられる蒸留器その他の容器が分析にさいしては捨象され

16) *Ibid.* なお、『資本』論の基礎範疇として「必要労働」と「剩余労働」を割り切った労作として杉原四郎『ミルとマルクス』ミネルヴァ書房1957年第4章がある。私の力点は、剩余労働が自己の身につけて現われ出る形態を、従って剩余価値の発生を問題にすることにある。

また、バリバールは、剩余価値論を単なる量の問題としてではなく、とりわけ「形態」の問題として把握しようとして、そこから固有に「搾取の歴史的諸形態」＝「生産様式」を問題にしようとしている。このことは決定的に重要である、と私は考える。「剩余価値を正しく定義するためには、それを単に量(生産物のまたは価値の)としてではなくて、ある社会的過程の形態として定義しなくてはならない。」「剩余価値を真に特徴づけるものは、それ故、この増分 *exécedent* が生産される様式 mode である。この様式の結果 effet としてのみ、われわれは量的諸規定をみい出さねばならない。」E. Balibar, *Cinq Etudes du Materialisme Historique*, Maspero, 1974, p. 120. 今村訳『史的唯物論研究』新評論、133ページ。

私がここで主張したいことは、このことを語り出すものがほかならぬ「絶対的剩余価値」論、あるいは「剩余価値の起原」論である、ということである。

うことと同じだからである¹⁷⁾。

第2に、剩余価値の単なる量的大いさは、生産物の価値とそれの生産諸要素の価値総額との差額、あるいは前者から後者を控除した残余として計算されるであろう。確かにマルクスも量的大いさが問題である場合、そのようにしている。だが、同時に彼はこの剩余価値を、これまでみてきたように「超過分」として説明している。このことは何を意味するであろうか。それは、剩余価値が可変資本価値の「超過分」として生産されるということ、つまり「剩余価値の起原」を明示するためである。この意味において、それはリカードの剩余価値論に対する批判を構えとしてもつものである。

第3に、叙上の点に係ることであるが、労働時間による価値規定と労働日とを結びつけて理解することが「剩余価値の起原」論にとって決定的に重要であること。そしてこの点もリカードに対する批判となっていることである。リカードによれば、労働の価値したがって必需品の価値はそれに投下された労働の量によって決まる。これはそれ自体正しい。だが、労働者は同時に、この必需品の価値に等しい商品を、自己の労働日の一部分において生産する。換言すれば、彼は自己の必需品の価値を再生産するために、一日の一部を労働するのである。リカードは「剩余価値の起原」には無関心であったが故に、このことを明確に語らなかったのである。

「労働時間による価値規定がリカードにおけるようにそれ自身『無規定』であるあいだは、それは連中〔ロッシャー等〕をたじろがせはしない。ところが、労働日やその諸変化と正確に結びつけられるや否や、彼らにはまったく不愉快な新しい燈火が現れる。」¹⁸⁾

17) *Kapital, op. cit.*, SS. 229-30. 前掲書382-3ページ。

18) 「1868年1月8日付、マルクスからエングルスへの手紙」『資本論書簡(2)』国民文庫112ページ。ところで、このヴィルヘルム・ツキュディデス・ロッシャー氏は「剩余価値の発生理由 Entstehungsgründe」を資本家の「節約」に求めたのであるが、彼についてマルクスは先の引用文に付した注30で次のように言っている。「ロッシャー輩とその一味をして、現存する剩余価値の取得に対する資本家の多少とも尤もらしい弁明の理由を剩余価値の発生理由にひん曲げることを余儀なくさせるものは、現実の無智を除けば、価値および剩余価値の良心的な分析とおそ／＼

さて、以上のこととを確認したうえで、第8章「労働日」に移ろう。

まず第1節「労働日の限界」では、絶対的剩余価値は必要労働時間とこえる労働日の延長であることが前提され、そのうえで労働時間の長さ、すなわちその量が固有に問題とされる（第3—7節）。

第2節では、とくに賦役労働における剩余労働と賃労働におけるそれとが対比されることによって、つまり剩余労働を搾り取る形態の相違が闡明されることによって、賃労働における剩余労働の特殊性が明らかにされる。すなわち、それは賦役労働におけるように必要労働と剩余労働とが時間的にも空間的にも目に見える形で分離されてはおらず、また、使用価値の生産が重きをなす社会においては剩余労働は奴隸所有者や封建領主の生活欲望に制限されているが、交換価値の生産が重きをなす社会においては剩余労働に対する渴望は無制限で圧倒的であり、また生産そのものの性格から発生する、ということである¹⁹⁾。

ところで、この第8章において特に確認すべきことは、ディルクと同様にマルクスにおいても、絶対的剩余価値の把握と自由処分可能時間論とが不可分のものとして把握されていることである。換言すれば、労働者にとっての潜勢的な自由処分可能時間が資本の価値増殖のための剩余労働時間として頗る勢化している、ということである。剩余価値諸篇（第3, 4, 5篇）ではディルクの著書は言及されることはないが、次の引用文は自由処分可能時間の階級的実現という事態を想起させる点で確認に値する、と思われる。

「もし労働者が、自分の自由にできる時間（disponible Zeit）を自分自身のために消費するならば、彼は資本家のものを盗むわけである。」²⁰⁾

「さしあたり自明なことであるが、労働者は彼の生活の全一日を通じて労働

↖ らく危険で反警察的な結論とに対する弁護論的な恐怖である。」*Kapital, op. cit.*, S. 231, 前掲書385ページ。

私がここで強調したいことは、必要労働、剩余労働および労働日を結びつけて理解することが第5篇における「剩余価値の起源」論あるいは「剩余価値の存在理由raison d'être」論に連なっている、ということである。

19) *Ibid.*, SS. 249-51. 同411-4ページ。

20) *Ibid.*, S. 247. 同408ページ。

力以外の何ものでもなく、したがって、彼の自由にしうる時間 (disponible Zeit) はすべて自然的にも法律的にも労働時間であり、かくして資本の自己増殖のためのものである。人間的教養、精神的発展、社会的職分 (sozialer Funktionen) の遂行、社交 (geselligem Verkehr)，肉体的および精神的生命力の自由な活動 (freien Spiel)，そのための時間は、日曜日の安息時間でさえも、——しかも所は安息日厳守の国だったとしても——まったく愚にもつかぬことである！」²¹⁾

第9章では剩余価値の率と分量に関する三法則がまず定式化される。ついで労働日の長さが一定のばあいには、剩余価値の分量は労働者総数すなわち労働者人口の増加によって増加され（同時的労働日の数の増大）、人口の大いさが一定のばあいには、剩余価値生産の限界は労働日の可能的延長によって与えられることが指摘されている²²⁾。そして、このことは相対的剩余価値の生産と対比されて、絶対的剩余価値の生産にのみ妥当することが指摘されているのである。

そして最後に、絶対的剩余価値とは何かを次の4点において確認するのである。

第1。資本とは労働に対する指揮 (Kommando) であること。

第2。資本とは剩余労働に対する強制権 (Zwangstitel) であること。そして

21) *Ibid.*, S. 280. 同457ページ。

22) *Ibid.*, S. 325. 同521ページ。

ところで、『要綱』では絶対的剩余価値論は積極的に展開されていない、あるいは、それは「同時的労働日の数の増大」として把握されており、労働者一人の労働日について必要労働時間をこえて延長される労働時間としては把握されていない、それは「賃労働の章に属する」として方法的に捨象されている、とする見解がある。杉原四郎『マルクス経済学の形成』未来社1964年133-4ページ。小林弥六「資本家の生産方法と労働賃金について」『唯物史観』第2号。原伸子「マルクス『経済学手稿』における剩余価値論」『産業労働研究所報』1978年3月、70・71合併号。

『要綱』における問題は相対的剩余価値論および同時的労働日の数の増大という把握が前面に出ながら、その中で必要労働をこえての労働時間の延長という絶対的剩余価値論がまさぐられている、あるいは、相対的剩余価値と絶対的剩余価値が相前後しながら、後に明確に確定されてくる点にある、と私は考える。この点については他日を期す。

かかるものとして資本は、精力 (Energie), 無節度および効果の点で、これまでのあらゆる社会形態を凌駕していること。

第3。これらのことを行うためには資本は何ら生産様式を変化させる必要はない、歴史的に現存する技術的諸条件で足りること（資本のもとへの労働の形態的包摶）²³⁾。

第4。生産過程を価値増殖過程の見地のもとで考察すれば、生産手段は他人労働の吸収のための手段に転化すること。現在の生きた労働が過去の死んだ労働を使用するのではなく、過去の死んだ労働が現在の生きた労働を使用するという顛倒 (Verkehrung), 転置 (Verrückung)。絶対的剩余価値論とはまさにかかる資本の本性を端的に語り出すものにほかならない²⁴⁾。

こうして、これまで展開してきた剩余価値形態を、マルクスは、相対的剩余価値との対比において、次のように概念定義するのである。

「労働日の延長によって生産される剩余価値を私は絶対的剩余価値と名づける。これに反し、必要労働時間の短縮・およびこれに照応する労働日の両構成部分の量的割合における変化・から生ずる剩余価値を、私は相対的剩余価値と名づける。」²⁵⁾

ここ第4篇第10章「相対的剩余価値の概念」において、絶対的剩余価値は

23) この点については杉原四郎「資本のもとへの労働の形式的および実質的包摶」『マルクス経済学体系I』宇佐美他編、有斐閣1966年参照。

24) この顛倒は機械の出現によって初めて技術的・感覚的な現実性を受けとることになる。「労働過程であるばかりでなく同時に資本の増殖過程たる限りでのすべての資本家の生産にとって、労働者が労働条件を使用するのではなく逆に労働条件が労働者を使用するということが共通しているが、しかしこの顛倒は、機械をもって初めて技術的・感覚的な現実性を受けとる。労働手段は自動装置に転化することによって、労働過程そのものの間、労働者にたいし資本として、生きた労働力を支配し吸収する死んだ労働として、対応する。」*Ibid.*, S. 446. 前掲書(8)685ページ。

25) *Ibid.*, S. 334. 前掲書(3)533ページ。

なお、草稿『批判』では、「3 相対的剩余価値」において同様のことが述べられている。そのさい「絶対的」である理由を次のように述べている。「われわれは、剩余価値のこれまで考察してきた形態を絶対的剩余価値と呼ぶが、その理由は、この剩余価値の存在そのものが、この剩余価値の増加の率が、この増加の増分のすべてが、同時に、創造される価値（生産される価値）の絶対的な増加だからである。」*Kritik, op. cit.*, S. 211.

「労働日の延長」によって生産されるものとして概念定義されていること、確認しておこう。

それは、労働日を一定とする相対的剩余価値の生産に対比して、「労働日の延長」として概念定義されているのである。（但し、そのさい必要労働時間は不变量と看なされていた。）

従って、それは相対的剩余価値の生産と並ぶ一特殊的な生産方法、あるいは剩余価値の一特殊的な形態として、ここでは概念定義されているのである（区別の観点）。

更にこのことは、第5篇第14章「絶対的および相対的剩余価値」で次のように定義され直す。

「労働者がその労働力の価値の等価を生産するにとどまる点を超えての労働日の延長、および資本によるこの剩余労働の領有、——これは絶対的剩余価値の生産である。それは資本主義制度の一般的基礎をなし、また相対的剩余価値の生産の出発点をなす。相対的剩余価値の生産にあっては労働日はそもそもから2つの部分に分かれている、——必要労働と剩余労働。剩余労働を延長するためには、労賃の等価をより短時間に生産させる諸方法によって、必要労働が短縮される。絶対的剩余価値の生産では労働日の長さのみが中心問題である。相対的剩余価値の生産は、労働の技術的諸過程、および社会的成群をすっかり変革する。」²⁶⁾

ここで確認すべきことは次の4点である。第1に、先の「労働日の延長」が、ここでは「労働者がその労働力の価値の等価を生産するにとどまる点を超えての延長」と把握されているということ。すなわち、必要労働時間を超えて行なわれる労働時間の延長として、絶対的剩余価値が把握されていることである。

ところで、絶対的剩余価値がかかるものとして概念定義されるとすれば、それは同じく相対的剩余価値の概念にも妥当するであろう。労働日を一定とするとはいえ、相対的剩余価値も同じく必要労働時間こえて行なわれる労働時間

26) *Kapital, op. cit.*, SS. 532-3. 前掲書(3)805ページ。

の延長としてあるほかはないからである（同一性の観点）。だが、この同一性は仮象である。剩余価値の現実の運動はこの仮象を消滅させる。

「資本家の生産様式がひとたび確立されて一般的な生産様式となるや否や、絶対的剩余価値と相対的剩余価値との区別は、剩余価値率を絶じて高めることが問題となるや否や、感ぜられるようになる。」²⁷⁾

剩余価値率は、既にみたように、労働日の絶対的延長か、あるいは労働日を一定としたうえでのその両成分の相対的大いさの変動によって、高められうるのである（ここで先の区別の観点を想起せよ！）。

第2に、必要労働時間こえて行なわれる労働時間の延長という事態は、資本家社会に固有なことではない。必要労働と剩余労働とが対抗性にあるかぎり、それはあらゆる階級社会に貫通する（階級関係の起原＝発生）。資本家社会に固有なことはその剩余労働を資本が強制し、領有することである。このことを語り出すが故に、絶対的剩余価値は資本家社会の「一般的基礎」をなすのであり、従ってまた相対的剩余価値の生産の「出発点」をなすのである。第5篇は、剩余価値生産方法の一特殊形態たる絶対的剩余価値が、同時に一般的形態でもあることを明らかにするものである。

第3に、労働者が大所有者階級のために無償で行なう労働＝剩余労働は、それ自体、労働の特定程度の生産性を前提とする。つまり、労働者が彼自身および彼の種族の維持に必要な生活手段を生産するために彼の全時間を用いるとすれば、大所有者階級のための剩余労働時間は存在しない、ということである。ここに「剩余価値の自然的基礎」なるものが現われ出るが、しかしそれは決して自然発生的なものではない。それは長い歴史過程の産物にほかならない。

「とにかく資本関係は、長い発展過程の産物たる経済的地盤のうえに発生する。労働の現存生産性——それから基礎としての資本関係が出発する——は、自然の賜物ではなく、幾十万年にもわたる歴史の賜物である。」²⁸⁾

27) *Ibid.*, S. 534. 同807ページ。

28) *Ibid.*, S. 535. 同808ページ。

この点に関連して、マルクスがレイヴンストーンから次の引用を行なっていることを確認しておこう。それは次のことを語り出すものである。すなわち、生産力の発展がただ必要労働だけを行なうに十分な程度でしかないとすれば、他人のための剩余労働は行なわれないこと、換言すれば、必要労働時間とえて他人のために労働しうるためには一定の生産力の発展を前提とする、つまり絶対的剩余価値も相対的である、ということである。

「各人の労働が彼自身の食物を生産するに足るだけだとすれば、何らの財産も存在しないであろう。」²⁹⁾

絶対的剩余価値も一定の生産力を前提とすることによって相対的であるとはいえ、しかし生産力の発展はそれ自体剩余価値を生産するものではない。それは自由処分可能時間を潜勢的に創出する。だがそれは、階級社会においては、「無償で労働する時間」に、「剩余労働」時間に転化して現われる所以である。

「労働者が彼自身および彼の種族の維持に必要な生活手段を生産するために彼の全時間を用いるとすれば、彼が第三者のために無償で労働する時間は少しも残らない。労働の特定程度の生産性なしには、労働者にとりかかる自由処分のできる時間 (disponible Zeit) はないのであり、かかる余分な時間 (überschüssige Zeit) なしには、剩余労働もなく、したがって資本家もなく、

29) P. Ravenstone, *Thoughts on the Funding System and Its Effects*, 1824. Kelley's reprint 1966, p. 14.

このレイヴンストーンの引用文は、ラムジーのそれとともに、『批判』では「3 相対的剩余価値」で扱われている。だが、それは絶対的剩余価値も相対的であるという文脈において語られている。

「労働生産性のある程度の発展は、そもそも、絶対的剩余価値すなわち剩余労働一般が定在するためでさえ、前提されていることであり、従ってまたそれは、社会の一部分が自分自身のためばかりでなく社会の他の部分のためにも労働している以前のすべての生産様式の存在に前提されているのと同様に、資本家の生産の存在のためにも前提されている。」*Kritik, op. cit.*, S. 226. 前掲書402ページ。

そして統いて、「剩余価値の自然的基礎」なるものは決して自然発生的なものではなく、歴史的に創造されたものであることが指摘されている。そして同時に、「剩余価値の自然的基礎」として「土地の豊かさ」をあげ、この「土地の豊かさ」が「資本のファンド」を形成すると主張するリカードは、この故に、資本関係そのものを自然関係として把握している、すなわち「剩余価値の起源」には無関心であることが批判されている (SS. 227-8)。

しかも奴隸所有者、封建貴族、一言で云えば大所有者階級もないのである。」³⁰⁾

第4に確認すべきことは、労働日を一定としたうえで、必要労働を超えて行なわれる労働時間の延長として剩余価値を把握することによって、換言すれば相対的剩余価値も絶対的であると把握することによって、「剩余価値の起原」が認識される、ということである。「剩余価値の起原」論とは、本質に還元された剩余労働を必要労働との対抗性において捉える限りにおいて階級関係一般的の起原=発生を語り出すものであり、その剩余労働を資本が強制し、領有する限りにおいて資本・賃労働関係の起原=発生を語り出すものにはかならない。ここでは本質に還元された剩余労働が自己の身にまとめて現われ出る形態が問題なのである。そして「剩余価値の起原 Ursprung」論、あるいは「剩余価値の存在理由 raison d'être」論は、この剩余労働を資本が強制し、領有することにおいて「資本自身の発生論」³¹⁾を語り出すものにはかならない。けだし、この剩余労働がなければ剩余価値もなく、従って資本も存在しないのだから。

ところで、既に述べたように、スミスは「剩余価値の起原」を把握したことにより、「ストックの蓄積」とともに、必要労働を超えて行なわれる剩余労働が資本により無償で領有されることを、強調することができたのである。だが、リカードはこの「剩余価値の起原」には無関心であった。それ故、彼は資本家の生産様式を一つの特殊な歴史的形態として把握しえなかつたのである。彼にあっては、剩余価値、従って資本が存在するということは自明の前提だったのである。このことをマルクスは次のように書き留めるのである。

「リカードは剩余価値の起原には無関心である。彼は剩余価値を、彼の見るところでは社会的生産の自然的形態たる資本家の生産様式に内在する事象のように取扱っている。彼が労働の生産性について語るばあい、彼がそのうちに求めるものは、剩余価値の定在の原因 (Ursache) ではなく、剩余価値

30) *Kapital*, op. cit., S. 534. 前掲書(3)807ページ。

31) *Kritik*, op. cit., S. 285.

の大きいさを規定する原因にすぎない。」³²⁾

要約しよう。「剩余価値の起源」論³³⁾とは、労働日を一定としたうえで必要労働をこえて他人のために剩余労働を提供する、つまり相対的剩余価値も絶対的である、と把握することによってその剩余労働を搾り取る形態を問うものであると同時に、剩余価値の発生=存在理由を問うことによって「資本自身の発生論」を語り出すものであること、これである。従ってそれは、単なる相対的剩余価値（リカードウ）とは異なって、「資本の歴史的必然性」「資本の歴史的根拠づけ」を把握する問題圏を開示するものに他ならない。「資本主義制度の一般的基礎」としての絶対的剩余価値論は、このことを批判的に明らかにしようとするものであると思われる。

32) *Kapital, op. cit.*, S. 539. 前掲書(8)813-4ページ。

なお、『要綱』のマルクスが以下の3点においてリカードウを批判するとき、それは『要綱』における絶対的剩余価値論あるいは剩余価値の起源論の生成を確認させる点で注目に値する、と思われる。

第1に、「剩余価値の起源」に無関心であったこと。「……根本的の欠陥は、彼が、賃銀による価値規定と対象化された労働による価値規定との相違がいったどこから生ずるのかを、どこにも研究していないことである。……」(S. 233)

第2に、それ故、社会を歴史的な形態において把握できなかったこと。「彼にあっては、またも、賃労働と資本は自然的なものとして捉えられ、使用価値としての富の生産のための一定の歴史的な社会形態としては捉えられていない。……」(S. 236)

第3に、絶対的剩余価値の把握を欠くが故に、労働日を認めて一定としたこと。「……あらゆる社会状態において、いつもまる一労働日の労働がなされているというまちがった前提。」(S. 239)

33) この「剩余価値の起源」論に注目されたのは杉原四郎氏である。杉原『イギリス経済思想史』未来社1973年、103-4ページ。

但し、私は「起源 Ursprung」を「源泉 Quelle」とは意識的に区別して、多くのばあい特に「発生 Entstehung」あるいは「発生原因 Entstehungsursache」という意味で用いている。つまり、「剩余価値の起源」論とは、その「源泉 Quelle」を剩余労働に分析=還元しつつ、同時にその剩余労働がいかなる形態をとって現われ出るかを、従って剩余価値の発生理由を語り出すものである。必要労働をこえて労働を行なうことはあらゆる社会に共通のことである。この剩余労働がいかなる形態において搾り取られるか、これを問うことが「剩余価値の起源」を問うことである。資本家社会はこの剩余労働を資本が強制し領有する社会にほかならない。封建社会はこの剩余労働をボヤール等が領有する社会である。奴隸制社会はこの剩余労働を都市貴族・市民等が領有する社会である。この意味において、それは「社会的諸形態を発生的に展開すること」また「それら諸形態の発生史を『追立証』することにより、それら諸形態の歴史的経過性を理論的に開示すること」(平田清明「発生史的方法とは何か」『経済セミナー』1978年10月号51ページ)である、と私は考える。

III

最後に、私が本稿において闡明しようとしたことを要約しよう。

まず第1に、絶対的剩余価値論は剩余価値の起源論を端的に語り出すものであり、従ってその課題は各社会構造を歴史的な形態=歴史的な経過性において捉えることにあるということである。剩余価値の起源論とは、剩余価値の源泉を剩余労働に分析しつつ、同時にその剩余労働がいかなる形態をとって現出するかを問うものである。それは、必要労働と剩余労働とが敵対性にある限りにおいて、階級関係の起源=発生を語り出すものである。資本家社会はこの剩余労働を資本が強制し領有する社会である。

ディルクは、この剩余労働を領有する資本家=および不生産的階級が消滅することによって、必要労働以外の時間として「自由処分可能時間」が労働者各人のすべてのものになることを主張したのである。マルクスはこのことを「自由処分可能時間」の階級的実現として捉えかえすことによって、「資本の歴史的必然性」と「資本の歴史的根拠づけ」を行なったのである。

第2に、資本家社会の歴史的経過性を論ずるためにには、なお資本の生産諸力に転化した労働の社会的生産諸力のディナミズム（相対的剩余価値の生産）を固有に論じなければならないが、しかしこれまでの絶対的剩余価値の叙述から次のことを確認できるであろう。それは、潜勢的に形成された万人の自由処分可能時間が資本家社会においては資本家階級および不生産的階級を養う剩余労働時間に転化していること、換言すれば、自由処分可能時間が階級的に実現されているということである。資本家階級と労働者階級との間の階級闘争とは、この対立的時間規定を揚棄することにおいて、経済闘争でもありまた政治闘争でもあることによって社会闘争であるほかはないのである。それは対立的時間規定の揚棄のための闘争であることによって、その根底に横たわる労働時間による価値規定=私的所有の揚棄の闘争であるほかはない。そして同時に、この揚棄のための闘争は潜勢として形成された「社会的個体」、「全面的人間」の顕

勢化であるほかはない。マルクスの絶対的剩余価値論とはまさにこのことを語り出そうとするものではなかろうか。

(1980. 3. 5)